

平成28年度 四万十町総合教育会議 議事録

1. 日 時 平成29年2月28日 午前10時～12時

2. 場 所 本庁西庁舎3階防災対策室

3. 出席者

町長 中尾 博憲
教育委員長 谷脇 健司
教育長 川上 哲男
教育委員 大村 和志、岡林 雅子

意見聴取者

教育委員会 次長 熊谷 敏郎
学校教育課 課長 杉野 雅彦
副課長 西谷 典生
生涯学習課 課長 辻本 明文
副課長 川村 裕之、西田 尚子

人材育成推進室（公設塾「じゅうく」スタッフ）

田頭 誠志、岩垂 桂也、伊藤 邦啓、小林 玲央、森脇
瑞穂、高橋 沙希、松本 千花

事務局

総務課 課長 樋口 寛
副課長 浜田 章克
主査 岡村 麻衣子

傍聴者 2名

4. 日 程

- (1) 開 会
- (2) 町長挨拶
- (3) 教育委員長挨拶
- (4) 会議録署名委員の指名
- (5) 議 題
 - 1 四万十町のこれからの教育について
 - 2 その他
- (6) 閉 会

5. 議 事 進行役：総務課長 樋口 寛

総務課長

平成28年度第1回総合教育会議を開会します。
まず、はじめに町長からご挨拶をいただきます。

町長

年度末の大変お忙しい時期の招集となったが、本日の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4第4項「教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、地方公共団体の長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。」の規定に基づく招集の請求による開催である。

私は、就任から3年目であり、最後の仕上げの年を迎えるが、今まで関係者の皆様にはご支援をいただいていた。

昨年11月には高校生を対象とした公設塾「じゅうく」を開設し、講師を招いて現在まで教育・指導にあたっている。

また、本年の成人式は171人であったが、本年度の出生者数は75人程度と予想され、12年後、その子どもたちが小学校6年生になった時は、3クラスで足りる状況となるほど、人口減少が進んでいる。

人口減少は、本町の産業、日本の経済を支える人材不足が心配され、しっかりとした人材を育てていくことが、国力にも大きく影響すると考えている。

本町においては、高等教育で人材を育成できる環境になく、今後、地元でしっかり教育を行っていただける環境をつくっていかうとしたものである。

子どもの職業について、貧困・低所得世帯への支援が行われているという報道もあったが、本町において貧困家庭を限定しにくい社会情勢があり、適当ではないと思っている。

そのため、教育環境の諸条件の整備が必要であり、この総合教育会議の中で協議していきたい。

放課後子ども教室の活用、今後、設置を予定している高校生までを対象とした未来塾等について、教育委員会が「ふるさと教育」を進める中で整理も行っていただくことが、議題となっている「四万十町のこれからの教育」になると思う。

本年度初の会議となるが、教育だけでなく歴史、文化を含めた総合教育の視点でご審議をお願いしたい。

今後の教育の飛躍につながる会議になればと思っているので、今日は、よろしくお願いします。

総務課長

続きまして、教育委員会を代表して、教育委員長からご挨拶をいただきます。

教育委員長

本日は、平成28年度第1回総合教育会議を開催いただき、ありがとうございます。

昨年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、総合教育会議が設置され、2回目の開催であり、また、本年5月に新教育委員会制度に移行し、新教育長が教育委員会のトップとなる。

本日は、町長が先ほど言われた「四万十町のこれからの教育」について、幅広く意見交換などをさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

総務課長

本日の会議録については、作成後、町長、教育委員長に署名をお願いします。

それでは、議題1「四万十町のこれからの教育について」に入ります。本日の総合教育会議については、教育委員会からの招集の要請があった会議であるため、まず、教育長に発言をしていただきたいと思います。

教育長

私の方から、「四万十町のこれからの教育について」提案等させていただきますので、後に協議等をお願いしたい。

お配りしていますポンチ絵をご覧ください。

まず、本町の教育課題については、「学力の向上」、「系統的・継続的な教育」、「学校・家庭・地域・行政の連携協働」としており、「四万十町教育行政方針」において、「四万十町教育振興基本計画」に基づき、「たくましく人間性豊かな人づくり」を基本理念とし、「土台づくり」、「つながり」を軸に、故郷を愛し志をもった子どもを育てるなど、本町の特性を生かした教育行政を推進することとしている。また、生涯学習では、様々な学習の場づくりに努め、学校教育では、地域の特色を活かし学校・家庭・地域・行政が連携協力し教育に取り組める体制づくりを進めるとともに、基礎学力を確実に定着させる学力向上の取組、「豊かな心」と「健やかな身体」の調和のとれた教育を推進していくとしている。

本日は、学校・家庭・地域・行政が一体となって進める「ふるさと教育」について、ご協議等お願いしたいと思うが、「ふるさと教育」については、人・自然・文化を学ぶだけではな

く町長が言われた総合教育と言う観点で、四万十町が一体となってそれぞれの分野・立場で子どもたちをしっかりと育てていこうとするもので、連携・協働も必要となるものである。

四万十町人づくり戦略（方針）概要においては、「山・川・海 自然が人が元気です四万十町」を目指すべき将来像としているが、そのために、四万十町人づくり戦略（基本方針）に掲げる基本理念に基づき、目指すべき人材を育成するため、基本目標と基本的方向の中で、わが町の未来を元気にする人材の育成を行おうとする「未来塾」の取組が掲げられている。この「未来塾」の取組は、まだまだ膨らんでいくこととなるが、現時点では、町内の高校の生徒を応援する四万十町高校応援大作戦として、公設塾「じゅうく」が設置されているところである。

また、わが町の地域を元気にする人材の育成を行おうとする「四万十塾」、わが町の産業を元気にする人材の育成を行おうとする「産業振興塾」の取組も進められようとしている。

教育委員会において、特に関係があるものは、「未来塾」となる。

教育委員会として、人材育成の視点で、今後の教育を考えると、「故郷を愛し、志を持つ子ども」を目指す子ども像として、ひいては、地域に貢献できる人材の育成につなげていきたいと考えている。

それには学校、家庭、地域、行政の連携協働が不可欠である。それぞれの役割としては、学校では、就学前から高校までの一貫性のある教育の充実、発達の段階を踏まえた教育・幅広い視野でふるさとを捉える指導の推進など、家庭では、基本的な生活習慣、礼儀、しつけ、マナー、家庭学習等の家庭教育力の向上、学校と家庭の役割分担を明確にしたうえでの協働など、地域では、地域教育資源を活用した地域教育力によるふるさと教育の推進、子どもを取り巻く環境の改善や安心・安全な地域づくりなど、行政では、教育環境の整備、ふるさと教育の支援などとなる。

次に「ふるさと教育」については、人、地域の自然、歴史、文化、伝統芸能、産業といった教育資源を活用し、学校・家庭・地域・行政が一体となって、故郷を愛し志を持った子どもを育むことを目的としており、自分たちの住む地域にある課題に向き合い、地域の一員として地域に貢献したり、地域を大切にしたりする心を培っていききたいと思う。

子どもたちの教育は、学校、家庭、地域、行政が、それぞれ適切な役割分担を果たしつつ、相互に連携して行われることが重要です。相互の連携のもと、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな身体」のバランスの取れた子どもの育成を図っていききたいと思います。

「ふるさと教育」は、相互的な町ぐるみでしっかりと子どもたちを支援し、そして育てていきたいと考えているので、それぞれの役割を更に充実していきたい。

今回は、特に人材育成の観点で、町が目指すべきところを考えていただきたい。

総務課長

教育委員会からの説明がありましたので、これからは、自由にご発言をいただきたいと思います。まず、「ふるさと教育」についてから、ご意見等をお願いします。

町長

国内の「ふるさと教育」のあり方、先進事例、今後の方向性等について、過去の実績等踏まえた情報を持っていれば聞きたい。

教育長

「ふるさと教育」は、昔から取り組まれているが、先進事例では、「知」「徳」「体」を育む中で、しっかりと土台をつくっていくことを重要視したものとなっている。

地域とのつながり、故郷の良さを伝え、その上に自分たちが成り立っていることを教えることが土台になるが、「ふるさと教育」、「人」、「文化」、「自然」だけではなく、総合的な教育の中に組み入れるプログラムをつくっていく必要がある。

町長

「ふるさと教育」の推進にあたっては、教育現場、家庭、地域での取組、行政としてのサポートが重要と考えるが、本町で推進していくうえで、四万十町としての強みと弱みを押さえておく必要があると思う。

大村委員

土台は大事であるが、経済的な状況の変化や高齢化・人口減少が進む中、昔は土台となったものが、現在では、土台となり得ない状況もある。

現在、移住者が増えている状況があり、その移住者の方が地域で生まれ育った者より、その地域を愛していると感じられる場合もあり、他の地域との比較を教育の土壌とする方法

もある。

予測される将来にどうつながっていくか「自分たちの住む地域の課題に向き合う」と「幅広い視野で故郷を捉える」が重要であるが、愛すべき地域にしていこうとするという行いが重要であると捉えるべきである。

その部分が前面に出てくれば、効果的な政策が打っていけると思う。

町長

本町の愛すべき強みをクローズアップして、総合的な教育を推進していく必要を感じるが、そういう観点からはどう思うか。

大村委員

先進事例に目を向けることは大事であるが、日本全体・世界全体に目を向け、バカロレアの導入など内向きでなく、外向きの方向に、日本の教育は移っていくと思っている。

町長

私が脅威に思っていることは、人口減少である。今後は、地域の中で、地域を支える人材を育てる教育を進めることが必要だと考えている。そのためには、地域の魅力づくりが重要である。

教育環境の整備等には、保護者・地域の協力が必要であるが、本町としての弱み・課題等もあると思う。

強みを伸ばしていきたいが、課題としてはどのようなことがあげられるか。また、保護者の状況等はどうか。

大村委員

現在、保護者は2極化しており、「学校に預けておけば何とかかなる」と「学校に関係性を求め、教育に関わりたい」となっている。

教育の推進には、家庭との連携は不可欠であるが、バカロレアの導入や大学の受験等が大きく変わろうとしている中、教育委員会は、今まで情報のリリースをしてきていない。

スピード感のある情報リリースをしていけば、家庭との連携も変わってくると思う。

町長

判断は情報に基づくものであり、行政として、情報のリリースは、最も重要である。

「ふるさと教育」を進めていくうえで、どこに弱みがあり、何が課題かを整理してほしい。

保護者の2極化は、これからも進んでいくかもしれないが、やり方が大切であり、情報のリリースもしていきたい。

岡林委員

教育委員になって、教育現場に行く機会が増えた。

先日、影野小学校で、料理、農作物についての発表等がされていた。コミュニティースクールの取組を地域とともに行っている。

もう1校のコミュニティースクールの指定校である米奥小学校では、運動会を地域ぐるみで行っている。

また、川口小学校では、秋祭りを再現していた。

どの学校も地域とのつながり、故郷を大事にした適切な取組がされていた。

教育委員長

昔は、近くの川で泳いだこと、山をかけまわったことが「ふるさと教育」につながるものだったと思う。

今後の教育・地域を支える人材育成には、子どもたちに感動を与えることが重要であり、学校では家庭と地域が一体となって感動させる取組を考えていくべきではと思う。

町長

昨年、十川中学校の生徒から、地域について今までこんなことは知らなかったという話があった。地域の力を借りて、地域のことを伝え、感動を与えるプログラムをつくっていくことが必要ではないか。

地域の現状が、子どもたちに伝わるのが大事である。

大村委員

「ふるさと教育」の推進には、地域の生活者と子どもとのコンタクトが大事であるが、前段で意識・知識レベルを上げなければならない。昔は、コンタクトをとる機会があったと思うが、現在は、その機会が少ない。行政として、何のための「ふるさと教育」なのか、明確にしなければ、データを基にした取組とはならないし、この時代を勝ち抜けないと思う。

町長

以前に豊かな人間性を培うためには、あいさつが大事だという話を聞いた。今は、学校であいさつ運動として、あいさつができていますが、社会に出てもそのあいさつは続いているか。今、地域とともにあいさつに取り組むことが大事だと思う。

学力だけを求めず、自分で進路を学び判断でき、豊かな心

を育む教育が必要であり、「ふるさと教育」の中での大事な部分と考える。

スタッフ田頭

先日、高知国際中高校の説明会、バカロレアの取得についての会に多数の申込があった。情報を得る機会など保護者の状況が2極化している中、情報のリリース、本物の教育が必要であり、「ふるさと教育」は、社会に出ても通用する取組とする必要がある。

あいさつは、習慣とすることが必要であり、期間を定めて取り組むべきものではない。

本物の取組により、子どもたちの感性を磨いていかなければ、感動に気づくことはできないのではないか。

現在、地域と学校が遠くなったという話も聞く。

町長

教育環境をしっかり整理し、体制をつくり、事業消化型ではなく、豊かな心を持ち、人の心がわかり、あいさつが習慣となっている人を育てることが大切である。

また、本人にやる意欲を与えることも大切であり、そのための環境をつくる必要がある。

大村委員

本物の教育を行うために、また、情報を的確にリリースしていくためには、大量の情報を収集しておくこと、さらに勉強していくことが必要で、現在の教育委員会にとっての課題である。

町長

人を育てるためには、自分自身も育っていかなければならない。人生が変わることに携わっているという責任感を持って、取り組まなければならない。

私自身も勉強したいので、共に勉強できる機会を作っていきたい。

大村委員

自分の人生観のみでなく、他の情報も身につけるべきで、常に自分自身で勉強していくことが大事である。

町長

今後の取組、政策課題については、情報の提供をしていくが、自分たちで勉強する機会がつかれないか。この総合教育会議で研修を行うなどの取組をしていきたいと思います。

総務課長	続いて、公設塾と四万十町の教育について、ご意見をいただきたいと思います。
町長	公設塾「じゅうく」開設から現在まで、また、これからについて、事務局から説明してほしい。
スタッフ田頭	高校生の都合に合わせて、自由な時間に勉強できるよう、窪川地域、大正地域に開設しており、入塾の希望届は、四万十高校の生徒が19名、窪川高校の生徒が23名となっている。 課題としては、拠点が十和地域にない状況であり、帰りは保護者対応となっている。また、入塾の希望届は出ているが、通えていない状況もみられる。対応方法等について、検討中である。 今後については、未来塾としての取組充実に向け、中学生を対象とした取組を検討する。また、不登校児童生徒への取組充実も必要である。 町内高校への積極的進学に向けての取組は、中学生から始める必要があるので、中、高のジョイントに取り組む。小、中連携については、学校教育課で取り組んでいる。
町長	講師をしていただいている「じゅうく」のスタッフから、現在までに感じたことを聞きたい。
スタッフ岩垂	私は東京から来ましたが、高校生の進路等に対する情報量が少ないと感じる。故郷は、内からではなく外から見ることも必要だと思う。
スタッフ伊藤	外から見ることも大事だが、高校生には難しいので、自分たちのように外から来た者の話がきっかけになればと思う。
スタッフ小林	高校生は、進路の選択について、自分の持っている情報の中でしかできないので、人との出会いが多い方が、いろいろなことが見えてくると思う。
町長	子どもたちの将来のため、今後もよろしくお願いしたい。
スタッフ森脇	目指す子ども像があるのに、町内の2校の生徒にとらわれ

	ず、町外の高校に進学している子どもも通えるようにすべきだと思う。
スタッフ田頭	目標が、町内高校への進学率6割、町内2校の高校の存続としている。
町長	教育機会の均等は、原則であるが、地元で教育を受け、目指す進路につなげていくことを目的として出発している。 中、高の連携については、どのような状況か。
スタッフ田頭	中、高の連携について、「じゅうく」の取組として現在は、具体的な取組とはなっていないが、中学3年生には、一定の説明を行った。
総務課長	続いて、今後の展開について、ご意見をいただきたい。
大村委員	公設塾のミッションに対し、地元の中学生の多くは町外の高校に進学しているという視点で聞きたい。町内2校への進学者の多くは、自分の把握している限り、選択肢が少ない中での消極的選択によるものであり、積極的選択に切り替える必要があると思う。
スタッフ田頭	「じゅうく」については、選択肢を狭めることがなく、積極的選択ができるよう、子どもに力をつける本質的な学びを提供していきたい。町内2校への進学についても、積極的選択によるものとなるよう、小・中学校の児童生徒に学ぶ力、学ぶ意欲がつくような取組をしていきたい。
スタッフ伊藤	実施している面談が一つの方法で、教科の学習のみでなく、自分の意志での選択が積極的選択となるような力もつけていきたい。
スタッフ田頭	家庭、地域へ何をするにも学びが大切であるという情報も提供していきたい。
町長	学力は、生きる力だと思っているので、その子の志に合った指導等を行っていただきたい。

総務課長	予定の時刻となりましたので、閉会にあたって、ご意見を お願いします。
教育長	これからの本町の教育については、保育所から高校までの 接続が重要となるので、関係者には、ご協力をいただきたい。
総務課長	最後に町長から、まとめのご挨拶をお願いします。
町長	「ふるさと教育」について、課題の整理の必要性を感じた。 人材育成には、役場の内部からも取り組んでいるが、「ふる さと教育」では、豊かな心を持ち、思いやりがあり、リーダ ーシップのとれる人材を育てたいと思っている。 地域、日本を支える人材育成のため、今後もご意見をいた だきながら、「ふるさと教育」を推進していきたいと思いま すので、それぞれの場面での活躍をお願いしたい。
総務課長	以上で、総合教育会議を終了します。

署名 四万十町長

中 尾 博 憲

署名 四万十町教育委員長

谷 脇 健 司